

令和5年度

土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

土浦市監査委員

令和6年8月20日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 市 原 和 弘
土浦市監査委員 寺 内 充

令和5年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度土浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度における基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

	<頁>
第1 審査の種類	6
第2 審査の対象	6
第3 審査の期間	6
第4 審査の着眼点	6
第5 審査の主な実施内容	6
第6 審査結果及び審査意見	7
第7 決算の概要	10
1 総括	10
(1) 決算規模	10
(2) 決算収支	11
(3) 予算の執行状況	11
2 一般会計	13
(1) 概 要	15
(2) 歳 入	15
(3) 歳 出	26
3 特別会計	37
(1) 公共用地先行取得事業	39
(2) 駐車場事業	39
(3) 国民健康保険	40
(4) 後期高齢者医療	41
(5) 介護保険	42
(6) 農業集落排水事業	43
4 実質収支に関する調書	45
5 財産に関する調書	49
6 基金運用状況調書	55
決算審査資料	61

凡 例

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和5年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和5年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類、その他政令で定める書類

3 基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和6年7月11日から同月30日まで

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

1 歳入

(1) 歳入の計数が正しいか。

(2) 歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。

(3) 収入未済額の有無

(4) 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

2 歳出

(1) 歳出の計数が正しいか。

(2) 流用の理由及び手続が適正か。

(3) 翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。

3 財産

(1) 備品の移動等が正確に記録されているか。

(2) 基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財

産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び審査意見

1 審査結果

- (1) 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。
- (2) 予算の執行における事務処理等については、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。
- (3) 財産の管理については、適正であると認められた。
- (4) 基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

2 審査意見

令和5年度の決算内容については、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は929億8,916万円、歳出決算額は897億1,848万円で、前年に比べ歳入で3.3%の増加、歳出で4.7%の増加となっている。

また、実質収支は、一般会計で18億7,381万円、特別会計で1億7,721万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

しかしながら、本市の令和6年度の歳入予算では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市税がコロナ禍以前に回復しているものの、一方で、歳出では、公共施設・インフラの老朽化対策への支出や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増のほか、物価高の継続といった歳出の増加に直面しており、本市の財政運営は今後、厳しい状況が続くものとなることが予想される。

このことから、行財政運営に当たっては、引き続き国・県の補助金及び市債を有効に活用し、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努め、行財政改革の推進と財政の健全化を図られたい。

(1) 財政状況について

令和5年度の決算状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、前年度に比べ0.3ポイント低下し、89.3%となっており、改善に転じているものの、経常収支比率が80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされ、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、一般財源の伸びが見込めない中、今後とも歳入の確保及び経常的経費（義務的経費）の削減に努め、財政構造の弾力性の向上を図られたい。

次に、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、5.8%となっている。

また、将来負担比率については、前年度に比べ2.2ポイント低下し、2.9%となっている。

いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれているといえる。

しかし、令和5年度末の市債（水道事業会計債及び下水道事業会計債は含まない。）の残高は、624億1,119万円となっており、前年度末の残高662億5,792万円に比べ約5.8%の減少となっはいるものの、今後も市債の残高等の増加による将来の負担が増えることが懸念されることから、事業や実施時期の見直し等、更なる健全な財政運営を望むものである。

（2）市税等収入未済額の早期解消について

令和5年度の市税等収入未済額を見ると、市税は10億2,525万円で、前年度に比べ約2.2%減少している。国民健康保険税は9億4,896万円で、前年度に比べ約9.5%減少し、3年連続で減少している。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されたい。

また、令和5年度の収入率（徴収率）は、市税については95.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

国民健康保険税については69.8%で、前年度に比べ0.9ポイント下降し、今年度は2年連続の下降となっている。

今後も市民の税負担の公平性が損なわれないことがないよう、市税及び国民健康保険税に係る収入未済額の早期解消を図られたい。

（3）予算の執行について

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、費用対効果を検証することにより、事務事業の精査・見直しを実施し、徹底したコストの削減に努められたい。

（4）債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、法的根拠及び徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例を整備し、債権回収や不納欠損処分等の手続を明確にされたい。

なお、市有財産の中で公共施設跡地については、公共施設跡地利活用方針により有効活用を図り、低・未利用地となっている土地についてはその有効活用を図られたい。

（5）業務委託、工事等の契約について

業務委託及び工事を実施する際の業者の選定に当たっては、競争性の確保や価格の優位性のある業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。

特に、同種の業務委託や工事を同じ時期に施工させる場合には、特段の支障がない限

り一括発注を心掛けるとともに、施工期間が特定の時期に集中しないよう、計画的な発注に努め、資材や人件費が高騰している中、財政とのバランスを図られたい。

経常的な業務委託契約に当たっては、漫然と前年度の業務仕様を踏襲することなく、業務の必要性や合理性の観点からその都度委託の内容を精査されたい。

現に契約中の案件についても、その必要性や目的を十分精査し、所期の見込みどおりの実績が上がっているのかを随時検証しながら、効率的で効果的な執行に努められたい。

(6) 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。

特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性について十分に精査・検証されたい。

(7) 公共施設の管理運営について

各公共施設の管理運営について、指定管理者により管理運営されている施設数は35となっている。

いずれの施設においても効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の節減及び効率的な運営に努めるとともに、老朽化の進む施設についてはその安全性や市民の視点などを十分考慮し、市民のニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

(8) 適正な事務処理について

一部の事務において、使用料の納付書の記載及び算定誤りや収入の調定漏れといった不適切な事務処理が見受けられたことから、このような事象をリスクと認識し、今後は、チェック体制を強化するなどにより、適正かつ厳格な事務処理に努められるとともに、事務のデジタル化を今後も推進し効率を図られたい。

第7 決算の概要

(注1) 以下に掲載している各表中の金額については、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

(注2) 以下に掲載している各表中の比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。

(注3) 「△」は、負数又は減数である。

1 総括

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	67,303,772	64,120,127	61,026,655	3,093,472
特 別 会 計	29,940,065	28,869,036	28,691,824	177,212
決 算 総 額	97,243,837	92,989,163	89,718,479	3,270,684

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金3,933,166千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	64,026,387	57,187,229	6,839,158
特 別 会 計	25,029,610	28,598,084	△ 3,568,474
決 算 総 額	89,055,997	85,785,313	3,270,684

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で3,023,152千円(3.5%)の増加と、歳出額で4,048,635千円(5%)の増加となっている。

(2) 決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C-D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計	64,120,127	61,026,655	3,093,472	1,219,661	1,873,811	△1,061,350
特 別 会 計	28,869,036	28,691,824	177,212	0	177,212	△148,911
内 訳	公共用地 先行取得事業	361,280	361,280	0	0	0
	駐車場事業	88,890	77,076	11,814	0	△3,735
	国民健康保険	13,462,548	13,440,943	21,605	0	△57,578
	後期高齢者 医療	2,242,978	2,241,468	1,510	0	△2,391
	介 護 保 険	12,581,394	12,497,821	83,573	0	△143,415
	農業集落排水 事業	131,946	73,236	58,710	0	58,710
計	92,989,163	89,718,479	3,270,684	1,219,661	2,051,023	△1,210,261

形式収支は、3,270,684千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1,219,661千円を控除した実質収支は、2,051,023千円となり、前年度に引き続いて黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支3,261,284千円を差引きした単年度収支は、1,210,261千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算増減額 (C - A)	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	67,303,772	65,610,064	64,120,127	△ 3,183,645	95.3	97.7
特 別 会 計	29,940,065	30,126,637	28,869,036	△1,071,029	96.4	95.8
計	97,243,837	95,736,701	92,989,163	△ 4,254,674	95.6	97.1

歳入決算額は、予算現額 97,243,837 千円に対し 4,254,674 千円の減収で、収入割合は、95.6%（前年度 96.7%）となっている。

また、調定額 95,736,701 千円に対する収入割合は、97.1%（前年度 97.0%）となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	67,303,772	61,026,655	3,383,272	2,893,845	90.7
特 別 会 計	29,940,065	28,691,824	0	1,248,241	95.8
計	97,243,837	89,718,479	3,383,272	4,142,086	92.3

歳出決算額は、予算現額 97,243,837 千円に対し 92.3%（前年度 92.0%）の執行率で 3,383,272 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は、4,142,086 千円となっている。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

令和5年度

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	64,120,127	61,196,819
歳 出 総 額	61,026,655	57,226,773
歳入歳出差引額	3,093,472	3,970,046
翌年度へ繰り越すべき財源	1,219,661	1,034,884
実 質 収 支 額	1,873,811	2,935,161
単 年 度 収 支 額	△ 1,061,350	149

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,093,472千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1,219,661千円を控除した実質収支額は、1,873,811千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差引きした単年度収支額は、△ 1,061,350千円となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算額は、64,120,127千円で、前年度に比べ2,923,308千円（4.8%）増加しており、収入割合は、予算現額に対し95.3%、調定額に対し97.7%となっている。

収入未済額は、1,383,457千円で、前年度に比べ29,113千円（2.1%）の減少となっている。不納欠損額は、106,480千円で、前年度に比べ15,004千円（16.4%）の増加となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	44,854,263	70.0	41,705,479	68.1	3,148,784	7.6
特 定 財 源	19,265,864	30.0	19,491,340	31.9	△ 225,476	△ 1.2
計	64,120,127	100.0	61,196,819	100.0	2,923,308	4.8

一般財源は、前年度に比べ市債が減少したものの、市税等が増加したことにより、前年度に比べ3,148,784千円(7.6%)の増加となっている。

一般財源の構成比は、70.0%で、前年度(68.1%)より1.9ポイント上昇している。

特定財源は、前年度に比べ繰越金、市債等が増加したものの、国庫支出金、寄附金等が減少したことにより、前年度に比べ225,476千円(1.2%)の減少となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	34,079,503	53.1	31,923,835	52.2	2,155,668	6.8
依 存 財 源	30,040,624	46.9	29,272,984	47.8	767,640	2.6
計	64,120,127	100.0	61,196,819	100.0	2,923,308	4.8

自主財源は、前年度に比べ使用料及び手数料が減少したものの、市税、繰入金、繰越金等が増加したことにより、前年度に比べ2,155,668千円(6.8%)の増加となっている。

自主財源の構成比は、53.1%で、前年度(52.2%)より0.9ポイント上昇している。

依存財源は、前年度に比べ、地方消費税交付金、国庫支出金等が減少したものの、市債、地方交付税等が増加したことにより、前年度に比べ767,640千円(2.6%)の増加となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
23,897,345	25,423,783	24,296,402	399,057	101.7	95.6

収入済額は、24,296,402千円で、前年度に比べ997,284千円(4.3%)の増加となっている。

増加の要因は、市民税863,853千円(8.4%)及び固定資産税74,925千円(0.8%)の増加によるものである。

収入未済額は、1,025,250千円で、前年度に比べ22,202千円(2.1%)の減少となっている。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、102,131千円で、前年度に比べ15,863千円(18.4%)の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	23,897,345	22,629,103	1,268,242	6.0
調 定 額	25,423,783	24,432,838	990,945	4.1
収 入 済 額	24,296,402	23,299,118	997,284	4.3
不 納 欠 損 額	102,131	86,268	15,863	18.4
収 入 未 済 額	1,025,250	1,047,452	△22,202	△2.1

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	11,208,512	46.1	10,344,659	44.4	863,853	8.4	
内 訳	個 人	8,458,212	34.8	8,225,311	35.3	232,901	2.8
	法 人	2,750,300	11.3	2,119,348	9.1	630,952	29.8
固 定 資 産 税	9,848,153	40.5	9,773,228	41.9	74,925	0.8	
軽 自 動 車 税	411,475	1.7	396,091	1.7	15,384	3.9	
た ば こ 税	1,307,987	5.4	1,296,374	5.6	11,613	0.9	
都 市 計 画 税	1,520,275	6.3	1,488,766	6.4	31,509	2.1	
計	24,296,402	100.0	23,299,118	100.0	997,284	4.3	

市税の歳入総額に占める割合は、37.9%で、前年度（38.1%）より0.2ポイント減少している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
486,520	502,639	502,639	16,119	103.3	100.0

収入済額は、502,639千円で、前年度に比べ4,356千円（0.9%）の増加となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
8,958	6,293	6,293	△ 2,665	70.3	100.0

収入済額は、6,293千円で、前年度に比べ749千円（10.6%）の減少となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
140,136	119,645	119,645	△20,491	85.4	100.0

収入済額は、119,645千円で、前年度に比べ17,201千円(16.8%)の増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
93,528	133,658	133,658	40,130	142.9	100.0

収入済額は、133,658千円で、前年度に比べ52,458千円(64.6%)の増加となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
497,655	500,741	500,741	3,086	100.6	100.0

収入済額は、500,741千円で、前年度に比べ18,210千円(3.8%)の増加となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,681,441	3,680,589	3,680,589	△852	100.0	100.0

収入済額は、3,680,589千円で、前年度に比べ19,408千円(0.5%)の減少となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,667	3,570	3,570	△ 97	97.4	100.0

収入済額は、3,570千円で、前年度に比べ2,252千円(38.7%)の減少となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
42,554	56,916	56,916	14,362	133.8	100.0

収入済額は、56,916千円で、前年度に比べ8,790千円(18.3%)の増加となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
11,888	11,807	11,807	△ 81	99.3	100.0

収入済額は、11,807千円で、前年度に比べ81千円(0.7%)の減少となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
146,965	147,196	147,196	231	100.2	100.0

収入済額は、147,196千円で、前年度に比べ7,155千円(5.1%)の増加となっている。

(第12款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
5,624,118	5,672,988	5,672,988	48,870	100.9	100.0

収入済額は、5,672,988千円で、前年度に比べ593,328千円(11.7%)の増加となっている。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
普通交付税	5,139,861	4,546,724	593,137	11.5
特別交付税	530,451	531,155	△704	△0.1
震災復興特別交付税	2,676	1,781	895	33.4
計	5,672,988	5,079,660	593,328	10.5

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
20,698	17,655	17,655	△3,043	85.3	100.0

収入済額は、17,655千円で、前年度に比べ1,641円(8.5%)の減少となっている。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
387,414	393,739	385,495	△ 1,919	99.5	97.9

収入済額は、385,495千円で、前年度に比べ1,919千円(0.5%)の増加となっている。

収入の主なものは、つくしの家負担金、療育支援センター負担金、保育費用保護者負担金、及び病院群輪番制病院運営費負担金である。

収入未済額は、3,903千円で、前年度に比べ5,536千円(41.3%)と、大幅な減少となっている。

収入未済額の主なものは、保育費用保護者負担金であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、4,341千円で、前年度に比べ804千円(22.7%)と、増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,299,207	1,397,079	1,291,450	△ 7,757	99.4	92.4

収入済額は、1,291,450千円で、前年度に比べ32,927千円(2.5%)の減少となっている。

収入の主なものは、ウララ使用料、児童クラブ育成料、霊園管理料、霊園永代使用料、道路占用料、公営住宅使用料、水郷プール使用料、戸籍手数料、住民票手数料、印鑑証明手数料、納税証明等手数料、し尿汲取手数料、し尿浄化槽汚泥処理手数料、ごみ処理手数料及び家庭ごみ処理手数料である。

収入未済額は、105,629千円で、前年度に比べ3,986千円(3.9%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、児童クラブ育成料、霊園管理料、水路占用料、公営住宅使用料及び清掃手数料であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

(第16款) 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
14,161,639	12,179,794	12,179,794	△ 1,981,845	86.0	100.0

収入済額は、12,179,794千円で、前年度に比べ279,115千円(2.3%)の減少となっている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	5,794,164	6,321,137	△ 526,973	△ 8.3
国庫補助金	1,140,899	2,378,813	△ 1,237,914	△ 52.0
国庫委託金	40,087	41,414	△ 1,327	△ 3.2
国庫交付金	5,204,644	3,717,544	1,487,100	△ 40.0
計	12,179,794	12,458,909	△ 279,115	△ 2.2

国庫支出金の歳入総額に占める割合は、19%で、前年度(20.4%)に比べ1.4ポイント減少している。

(第17款) 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
4,172,238	3,922,514	3,922,514	△ 249,724	94.0	100.0

収入済額は、3,922,514千円で、前年度に比べ57,598千円(1.5%)の減少となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	2,703,042	2,550,776	152,266	5.6
県 補 助 金	674,158	936,045	△ 261,887	△ 28.0
県 委 託 金	291,445	347,626	△ 56,181	△ 16.2
県 交 付 金	253,869	145,664	108,205	74.3
計	3,922,514	3,980,112	△ 57,598	△ 1.5

県支出金の歳入総額に占める割合は、6.1%で、前年度（6.5%）に比べ0.4ポイント減少している。

(第18款) 財産収入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
95,274	136,766	136,766	41,492	143.6	100.0

収入済額は、136,766千円で、前年度に比べ21,603千円（18.8%）の増加となっている。

(第19款) 寄付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
706,988	644,642	644,642	△ 62,346	91.2	100.0

収入済額は、644,642千円で、前年度に比べ97,893千円（17.9%）の増加となっている。

(第20款) 繰入金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
2,450,346	2,364,163	2,364,163	△ 86,183	96.5	100.0

収入済額は、2,364,163千円で、前年度に比べ868,904千円（58.1%）の増加となってい

る。

(第21款) 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,970,045	3,970,046	3,970,046	1	100.0	100.0

収入済額は、3,970,046千円で、前年度に比べ263,612千円(7.1%)の増加となっている。

(第22款) 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,012,176	1,240,869	992,186	△19,990	98.0	80.0

収入済額は、992,186千円で、前年度に比べ101,103千円(9.2%)の減少となっている。

収入の主なものは、延滞金、貸付金元利収入、学校給食費、高額療養費負担金、生活習慣病検診手数料、ペットボトル有償譲渡還元金、消防団員退職報償金受入金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合人件費繰入金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金剰余金、生活保護法第63条による返還金、ネーミングライツ収入、アルカス土浦共用部分収入金、及び後期高齢者医療療養給付費負担金精算金である。

収入未済額は、248,675千円で、前年度に比べ5,361千円(2.1%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、障害者住宅整備資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、学校給食費、土浦市商業近代化事業補助金返還金、生活保護法第78条による徴収金、生活保護法第63条による返還金、児童扶養手当過年度返納金、児童手当過年度返納金、遺児手当過年度返納金、子育て短期支援事業利用徴収金、住宅敷地貸付料、非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金、生活困窮者自立支援金返還金、福祉手当過年度返還金、管理不全空家等応急措置工事代並びに宍塚大池訴訟費用及び建物収去費用であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、8千円で、前年度に比べ1,664千円(99.5%)の大幅な減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

(第23款) 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
4,392,972	3,082,972	3,082,972	△1,310,000	70.2	100.0

収入済額は、3,082,972千円で、前年度に比べ427,212千円(16.1%)の増加となっている。

市債の歳入に占める割合は、4.8%で、前年度(4.3%)より0.5ポイントの増加となっている。

なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し長期的な視点に立ち、計画的な運用を図られたい。

(3) 歳出

(単位：千円・%)

区分	本年度	前年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	67,303,772	63,337,153	3,966,619	6.3
支出済額	61,026,655	57,226,773	3,799,882	6.6
翌年度繰越額	3,383,272	2,849,585	533,687	18.7
不用額	2,893,845	3,260,794	△366,949	△11.3
執行率	90.7	90.4		

一般会計の歳出決算額は、61,026,655千円で、前年度に比べ3,799,882千円増加し、予算現額に対する執行率は、90.7%で、前年度(90.4%)より0.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額3,383,272千円を差し引いた不用額は、2,893,845千円で、前年度に比べ366,949千円減少し、予算現額に対する割合は、4.3%で、前年度(5.1%)より0.8ポイント下降している。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業、道路新設改良事業、荒川沖木田余線(Ⅱ期)整備事業、小学校長寿命化改良事業の繰越明許費繰越などがあり、本年度は3,383,272千円で、前年度に比べ533,687千円(18.7%)の増加になっている。

今後とも安易な繰越額が生じないよう効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の

見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されたい。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
327,903	319,024	0	8,879	97.3

支出済額は、319,024千円で、前年度に比べ6,004千円(1.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、印刷製本費、システム使用料、備品購入費及び政務活動費である。

(第2款) 総務費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,677,244	7,352,041	6,102	319,101	95.8

支出済額は、7,352,041千円で、前年度に比べ743,476千円(11.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、亀城プラザ指定管理者指定管理料、文書費に係る消耗品費及び通信運搬費、広報紙等配布に係る報償費、広報広聴費に係る印刷製本費、財産管理費に係る光熱水費、通信運搬費及び保険料、地積測量等委託料、庁舎清掃委託料、庁舎案内・電話交換委託料、庁舎警備・宿直委託料、庁舎設備等管理委託料、駐車場使用料、ウララ管理負担金、事務管理費に係る通信運搬費、電算委託料、マイナポイント付与に係る事務補助委託料、パソコン使用料、茨城県市町村共同システム整備運営協議会負担金、神立地区コミュニティセンター指定管理者指定管理料、地域公民館建設費補助金、防犯灯電気料金補助金、市税過誤納還付金、財政調整基金積立金、公共施設等総合管理基金積立金、徴収費に係る手数料、コールセンター委託料、ふるさと土浦応援寄附受付等委託料、茨城県租税債権管理機構負担金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
総務管理費	水郷筑波サイクリング環境整備事業	1,504
戸籍住民 基本台帳費	住民戸籍基本台帳関係事業	4,598
計		6,102

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25,885,096	24,538,301	468,377	878,418	94.8

支出済額は、24,538,301千円で、前年度に比べ1,209,122千円(5.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉センター指定管理者指定管理料、新治総合福祉センター指定管理者指定管理料、民生委員協議会運営補助金、社会福祉協議会補助金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、障害者自立支援センター指定管理者指定管理料、障害者社会参加活動支援事業委託料、相談支援事業委託料、日中一時支援事業委託料、障害者福祉施設等支援補助金、障害者福祉費に係る扶助費(扶養共済年金等扶助費、特別障害者手当等、心身障害児福祉手当、心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、介護給付費、訓練等給付費、障害児給付費、計画相談支援給付費、身体障害者補装具給付費、更生医療給付費、療養介護医療給付費及び日常生活用具給付費)、令和4年度障害者医療費国庫負担金返還金、令和4年度地域生活支援事業費等補助金返還金、老人福祉センター「湖畔荘」指定管理者指定管理料、老人福祉センター「つわぶき」指定管理者指定管理料、ふれあいセンター「ながみね」指定管理者指定管理料、シルバー人材センター補助金、社会福祉協議会補助金、高齢者福祉施設等支援補助金、居宅介護サービス利用者負担額助成費、高齢者移送サービス利用助成費、医療福祉費に係る手数料、医療福祉費に係る扶助費(小児医療扶助費、妊産婦医療扶助費、母子家庭医療扶助費、重度心身障害者医療扶助費、高齢重度心身障害者医療扶助費及び償還払い)、後期高齢者医療広域連合市町村負担金、後期高齢者医療給付費市町村負担金、生活困窮者自立支援事業委託料、生活困窮者自立支援事業返還金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費補助金返還金、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金返還金、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金返還金、出産・子育て応援給付金、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金、児童手当、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金、児童扶養手当、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金返還金、保育所費に係る光熱水費及び賄材料費、地域子育て支援センター事業委託料、認定こども園土浦幼稚園整備工事監理委託料、認定こども園土浦幼稚園整備工事費、多子世帯保

育料軽減事業費補助金、民間保育所等乳児等保育事業費補助金、民間保育所等運営費補助金、保育補助者雇上強化事業費補助金、障害児保育事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児、病後児保育事業費補助金、私立保育園等整備費補助金、私立保育園費に係る扶助費（民間保育所入所児童給付費、広域保育給付費、認定こども園施設型給付費、地域型保育給付費及び私立幼稚園利用給付費）、子どものための教育・保育給付交付金返還金、児童クラブ運営委託料、放課後子供教室運営委託料、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金並びに生活保護費に係る扶助費（生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費及び介護扶助費）である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(明許繰越費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
社会福祉費	地域福祉推進事業	28,135
	社会福祉総務費重点支援事業	433,218
	老人福祉センター等整備事業	4,690
児童福祉費	児童福祉推進事業	2,334
計		468,377

(第4款) 衛生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,196,415	5,153,675	14,973	1,027,767	83.2

支出済額は、5,153,675千円で、前年度に比べ816,613千円（18.8%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、予防費に係る消耗品費及び通信運搬費、各種予防接種委託料、予防費に係る電算委託料、子宮頸がん予防接種委託料、人材派遣委託料、ワクチン接種委託料、病院群輪番制病院運営費補助金、公的医療機関運営支援補助金、医療機関支援金、土浦市地域医療教育学講座設置寄附金、健康増進事業費に係る委託料（胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・胸部検診委託料等）、妊婦・乳児健康診査委託料、診療所費に係る休日緊急診療所委託料、市営斎場指定管理者指定管理料、ごみ処理費に係る手数料、ごみ収集委託料、ペットボトル圧縮保管委託料、プラスチック圧縮保管委託料、生ごみ処理委託料、指定ごみ袋受注等委託料、指定ごみ袋製造等委託料、新治広域事務組合解体費用負担金、し尿汲取委託料、汚泥再生処理センター費に係る消耗品費、長期包括的運営管理委託料、清掃センター費に係る消耗品費及び光熱水費、ごみ焼却・粗大ごみ処理施設運転管理委託料、清掃センター焼却灰運搬処理委託料、粗大ごみ処理施設定期整備工事費、ごみ焼却施

設定期整備工事費並びに一般補修工事費である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(明許繰越費)

(単位：千円・%)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	4,559
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,184
計		9,743

(継続費逐次繰越)

(単位：千円・%)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
清掃費	清掃センター維持管理事業	5,230
計		5,230

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
547,776	515,197	12,291	20,288	94.1

支出済額は、515,197千円で、前年度に比べ97,510千円(15.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金、広告料、農業次世代人材投資資金、かんがい排水及び農道整備工事費、霞ヶ浦用水事業負担金、揚水機運営費補助金、多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上、長寿命化)及び森林環境譲与税基金積立金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農地費	土地改良区等指導育成事業	12,291
計		12,291

(第6款) 商工費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,567,253	1,441,689	44,044	81,520	92.0

支出済額は、1,441,689千円で、前年度に比べ59,219千円(3.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉センター指定管理者指定管理料、自治振興金融保証料補給金、自治金融制度利子補給金、土浦商工会議所事業補助金、企業誘致奨励金、移住支援金、プレミアム付商品券発行事業費補助金、運送事業者補助金、中小企業振興育成預託金、中小企業労働者共済会預託金、土浦まちかど蔵指定管理者指定管理料、国民宿舎「水郷」指定管理者指定管理料、土浦市観光協会事業補助金、産業文化事業団本部運営補助金、花火大会事業補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
商工業振興費	商工業振興育成事業	44,044
計		44,044

(第7款) 土木費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,984,165	5,961,900	824,191	198,074	85.4

支出済額は、5,961,900千円で、前年度に比べ119,785千円(2.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路台帳加除補正委託料、草刈委託料、側溝清掃委託料、街路樹管理委託料、道路清掃委託料、橋梁定期点検委託料、橋梁架替工事委託料、一般補修工事費、舗装打換工事費、耐震・長寿命化工事費、道路維持費に係る原材料費、道路新設改良費に係る測量・設計委託料、舗装・改良・排水工事費、道路新設改良費に係る用地取得費及び補償金、排水路等清掃委託料、排水路施設工事費、排水路整備工事費、自転車ネットワーク整備工事費、地域公共交通活性化協議会負担金、つちうらMaaS推進協議会負担金、活性化バス運行事業補助金、地域交通関連事業者等運行継続緊急支援金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、都市施設エスカレーター・エレベーター

ター保守点検委託料、土浦駅周辺施設清掃管理委託料、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金、荒川沖木田余線用地測量委託料、荒川沖木田余線（Ⅰ期）改良工事費、木田余神立線（Ⅱ期）改良工事費、都市公園等管理委託料、都市公園等高木剪定委託料、霞ヶ浦総合公園管理委託料、霞ヶ浦総合公園テニスコート指定管理者指定管理料、テニスコート人工芝張替工事費、住宅管理費に係る修繕料、中村住宅1号棟給水管改修工事費、中村住宅2号棟給水管改修工事費、都和テラス住宅外壁塗装改修工事費、住宅リフォーム補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
道路橋梁費	道路維持補修事業	8,110
	橋梁維持事業	124,954
	道路新設改良事業	204,324
	道路新設改良事業（バリアフリー特定事業）	5,872
河川費	小規模排水路整備事業	14,412
都市計画費	スマートインターチェンジ整備事業	33,273
	インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業	25,795
	田村沖宿延伸道路整備事業	53,173
	荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業	15,840
	荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業	331,068
	霞ヶ浦総合公園管理運営事業	7,370
計		824,191

(第8款) 消防費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,997,986	1,947,360	4,400	46,226	97.5

支出済額は、1,947,360千円で、前年度に比べ78,071千円（4.2%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費に係る消耗品費、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、消防施設費に係る燃料費、光熱水費、修繕料及び車両購入費並びに茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金である。

(第9款) 教育費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
9,350,706	7,083,381	2,008,893	258,432	75.8

支出済額は、7,083,381千円で、前年度に比べ204,375千円(3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、外国語指導助手配置委託料、学校ICT支援員委託料、標準学力調査委託料、事務局費に係るパソコン使用料、派遣指導主事市町村負担金、市立学校施設整備基金積立金、小学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費及び修繕料、小学校児童通学送迎委託料、小学校費学校管理費に係るパソコン使用料及びLED照明器具借上料、小学校プール施設補修工事費、小学校費学校管理費に係る学校備品、小学校費教育振興費に係る消耗品費、パソコン使用料、システム使用料及び就学援助費、上大津地区統合小学校整備敷地測量調査委託料、小学校長寿命化改良事業実施設計委託料、耐力度調査等委託料、小学校長寿命化改良工事費、中学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費、修繕料、パソコン使用料及びLED照明器具借上料、中学校プール補修工事費、中学校費教育振興費に係る消耗品費、パソコン使用料及び就学援助費、脇竹垣整備工事費、仮設建物借上料、中学校施設大規模改造工事費、中学校長寿命化改良工事費、霞門改修工事費、芸術文化振興費に係るアルカス土浦管理負担金、市民会館指定管理者指定管理料、公民館費に係る光熱水費、夜間・休館日開館管理及び清掃委託料、生涯学習館指定管理者指定管理料、博物館電気設備改修工事費、博物館機械設備改修工事費、図書館費に係る消耗品費、図書館窓口運営委託料、図書館清掃委託料、図書館システム使用料、図書館費に係る駐車場使用料、図書館費に係るアルカス土浦管理負担金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、かすみがうらマラソン大会補助金、体育施設費に係る光熱水費、霞ヶ浦文化体育会館等管理委託料、水郷プール管理委託料、体育施設路面保守管理委託料、体育施設清掃除草委託料、新治運動公園テニスコート人工芝工事費、学校給食費に係る燃料費、光熱水費及び賄材料費、調理等委託料並びに給食輸送委託料である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
小学校費	小学校長寿命化改良事業	1,616,731
	小学校施設維持管理事業	2,214
中学校費	中学校長寿命化改良事業	239,679
	中学校屋外教育環境施設整備事業	53,100
保健体育費	市立武道館整備修繕事業	6,919
計		1,918,643

(事故繰越し)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
小学校費	小学校長寿命化改良事業	90,250
計		90,250

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6,718,519	6,714,077	4,442	99.9

支出済額は、6,714,077千円で、前年度に比べ779,178千円(13.1%)の増加となっている。

なお、一般会計における本年度末の長期債借入現在高は、61,249,898千円で、前年度に比べ3,460,349千円(5.4%)の減少となっている。

(第11款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14	10	0	4	71.4

支出済額は、10千円で、前年度に比べ13千円(△56.5%)と、減少となっている。
支出済額の主なものは、農協系統農業災害資金利子補給金である。

(第12款) 予備費

(単位：千円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
70,000	19,305	50,695	27.6

予備費の充用額は、19,305千円で、前年度に比べ11,228千円(63.2%)と、減少となっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	別	充	用	額
総	務	費		8,894
民	生	費		1,844
衛	生	費		4,070
消	防	費		3,478
教	育	費		1,019
	計			19,305

令和5年度

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
361,281	361,280	361,280	0	100.0	100.0

本年度の決算額は、歳入、歳出とも 361,280 千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	361,280	573,073	△211,793	△37.0
歳出決算額	361,280	573,073	△211,793	△37.0

決算額は、歳入、歳出とも前年度に比べ 211,793 千円の減少となっている。

歳入は、一般会計繰入金である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
84,092	88,890	77,076	11,814	105.7	91.7

本年度の決算額は、歳入が 88,890 千円で、歳出が 77,076 千円で、差し引き 11,814 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	88,890	151,017	△62,127	△41.1
歳出決算額	77,076	135,468	△58,392	△43.1

歳入決算額は、前年度に比べ 62,127 千円の減額となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ 58,392 千円の減少となっている。

(3) 国民健康保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
14,356,159	13,462,548	13,440,943	21,605	93.8	93.6

本年度の決算額は、歳入が 13,462,548 千円、歳出が 13,440,943 千円で、差引き 21,605 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	13,462,548	13,613,057	△ 150,509	△1.1
歳 出 決 算 額	13,440,943	13,533,874	△ 92,931	△ 0.7

歳入決算額は、前年度に比べ 150,509 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金であり、前年度に比べ国民健康保険税が 144,915 千円 (5.4%) の減少、県支出金が 321,813 千円 (3.4%) の減少、一般会計繰入金が 437,600 千円 (35.2%) の増加となっている。

収入未済額は、960,229 千円で、前年度に比べ 95,444 千円 (9%) の減少となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、146,054 千円で、前年度に比べ 89,021 千円 (256%) 増加となっている。

これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 92,931 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費負担金及び国民健康保険事業費納付金であり、前年度に比べ、保険給付費が 290,060 千円 (3.1%) の減少、国民健康保険事業費納付金が 323,949 千円 (8.6%) の増加となっている。

なお、歳入総額の 18.8% を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
現年度 課税分	本年度	2,590,056	2,366,035	0	224,021	91.4
	前年度	2,703,805	2,466,012	21	237,772	91.2
滞納 繰越分	本年度	1,041,713	170,721	146,054	724,938	16.4
	前年度	1,083,017	215,658	57,013	810,346	18.5
計	本年度	3,631,769	2,536,756	146,054	948,959	69.8
	前年度	3,786,822	2,681,670	57,034	1,048,118	70.8

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
2,290,739	2,242,978	2,241,468	1,510	97.9	97.8

本年度の決算額は、歳入が2,242,978千円、歳出が2,241,468千円で、差引き1,510千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	2,242,978	2,173,194	69,784	3.2
歳出決算額	2,241,468	2,169,293	72,175	3.3

歳入決算額は、前年度に比べ69,784千円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の26,131千円で、前年度に比べ1,010千円(3.7%)の減少となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

また、不納欠損額は7,231千円で、前年度に比べ4,179千円(236%)増加している。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ72,175千円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
12,712,556	12,581,394	12,497,821	83,573	99.0	98.3

本年度の決算額は、歳入が12,581,394千円、歳出が12,497,821千円で、差引き83,573千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	12,581,394	12,161,626	419,768	3.5
歳出決算額	12,497,821	11,934,638	563,183	4.7

歳入決算額は、前年度に比べ419,768千円の増加となっている。

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、71,310千円で、前年度に比べ7,170千円(9.1%)の減額となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は19,117千円で、前年度に比べ6,042千円(46.2%)の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ563,183千円の増加となっている。

歳出の主なものは、認定調査費等費に係る手数料、負担金(居宅介護サービス給付費、特例居宅介護サービス費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、介護予防サービス計画給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、介護予防・生活支援サービス給付費、介護予防ケアマネジメント事業他に係るもの)、高齢者等配食サービス事業委託料である。

(6) 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
135,238	131,946	73,236	58,710	97.6	54.2

本年度の決算額は、歳入が131,946千円、歳出が73,236千円で、差引き58,710千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	131,946	115,685	16,261	14.1
歳出決算額	73,236	115,183	△ 41,947	△ 36.4

歳入決算額は、前年度に比べ16,261千円の増加となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、受益者分担金が5,083千円となっており、農業集落排水施設使用料が22,393千円で、前年度に比べ5,346千円(24.2%)の増加となっている。

不納欠損額は、53千円で、前年度に比べ42千円(481%)の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ41,947千円の減少となっている。

歳出は、農業集落排水事業管理費及び公債費元利償還金である。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、受益者分担金及び農業集落排水施設使用料の収入未済額の解消に向けてなお一層努力されたい。

令和5年度

実質収支に関する調書

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は、正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		1,873,811	2,935,161
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	11,814	15,549
	国 民 健 康 保 険	21,605	79,183
	後 期 高 齢 者 医 療	1,510	3,901
	介 護 保 険	83,573	226,988
	農 業 集 落 排 水 事 業	58,710	502
	計	177,212	326,123
合 計		2,051,023	3,261,284

表中の金額は、四捨五入により千円単位に端数処理しているため、合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

令和5年度

財産に関する調書

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	内 容	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎、その他の 行政機関、公共用 財産及び普通財産	(m ²) 3,860,737.08	(m ²) 27,769.06	(m ²) 3,888,506.14
建 物	〃	(m ²) 487,787.20	(m ²) △ 500.82	(m ²) 487,286.38
山 林	分 収	(m ²) 25,890.00	(m ²) 0	(m ²) 25,890.00
有価証券	株 券	(千円) 86,160	(千円) 0	(千円) 86,160
出資に よる権利	出資金、出捐金等	(千円) 373,423	(千円) 0	(千円) 373,423

(注) 道路橋梁、堤塘、河川及び漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ 27,769.06 m²の増加となっている。

これは、主に公共用財産の公園の施設のうち、乙戸沼公園の整備による土地購入等によるものであり、本年度末現在高は 3,888,506.14 m²となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ 500.82 m²の減少となっている。

これは、主に公共用財産の公営住宅のうち、市営板谷第2住宅によるものであり、本年度末現在高は 487,286.38 m²となっている。

ウ 山林

山林の本年度末現在高は、前年度と同じ 25,890.00 m²となっている。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、前年度と同じ 86,160 千円となっている。

有価証券の主なものは、株式会社ラクスマリーナ、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株券である。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、前年度と同じ 373,423 千円となっている。

出資による権利の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金、茨城県信用保証協会出損金、一般財団法人土浦市農業公社出損金である。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では計333種類1,336点で、新たに空気環境改善装置、レスキューキット、挽肉機器など9種類が増え16点の増加となっている。

また、教育用では計71種類371点で、音楽用具類が増加し、一方、自動車の数が減少したことより、前年度に比べ1種類の増加、1点の減少となっている。

(3) 基金

基金は、前年度に比べ953,562千円の増加となっている。

本年度末現在高は、20,110,230千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	9,614,185	△ 864,299	8,749,886
土地開発基金	2,460,603	162	2,460,765
用品調達基金	3,500	0	3,500
文化振興基金	153,950	△11,755	142,195
奨学基金	5,546	5,291	10,837
高額療養費貸付基金	20,000	0	20,000
市債管理基金	2,878,580	△69,749	2,808,831
社会福祉事業基金	753,291	3,527	756,818
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,510	0	3,510
介護給付費準備基金	682,879	7,271	690,150
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	105,974	△ 736	105,238
合併振興基金	734,333	△ 206,433	527,900
土浦市立学校施設整備基金	643,988	1,233,849	1,877,837
森林環境譲与税基金	23,590	21,465	45,055
公共施設等総合管理基金	1,050,039	833,851	1,883,890
こども未来基金	12,700	1,118	13,818
計	19,156,668	953,562	20,110,230

(4) 債権

債権は、前年度に比べ 898 千円減少している。
本年度末現在高は、123,675 千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	6,406	△ 100	6,306
障害者住宅整備資金貸付金	1,213	△ 10	1,203
住宅新築資金貸付金	116,954	△ 788	116,166
計	124,573	△ 898	123,675

令和5年度

基金運用状況調書

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、土地は、前年度に比べ17,119.64㎡の増加となっている。

これは、主に公共用財産の公園のうち、乙戸沼公園用地取得によるものであり、本年度末現在高は68,742.2㎡となっている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増減高		
(面積) 土 地 (A)	(51,622.56 ㎡) 462,491,630	(17,119.64 ㎡) 37,112,134	(㎡) 0	(17,119.64 ㎡) 37,112,134	(68,742.2 ㎡) 499,603,764	
現 金 (B)	1,998,111,629	161,787	37,112,134	△36,950,347	1,961,161,282	
内 訳	基金分	1,998,111,629	0	37,112,134	0	1,960,999,495
	運用益	0	161,787	0		161,787
計 (A) + (B)	2,460,603,259	37,273,921	37,112,134	161,787	2,460,765,046	

前年度末現在高の内訳における基金の額には、前年度に基金から生じた運用益366,327円がすでに加算されている。

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた決算剰余金2,643円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増減高		
現 金 (A)	2,485,401	4,868,473	4,588,692	279,781	2,765,182	
物 品 (B)	1,014,599	4,588,692	4,868,473	△279,781	734,818	
計 (A) + (B)	3,500,000	9,457,165	9,457,165	0	3,500,000	
内 訳	基金の額	3,500,000	9,028,261	9,028,261	0	3,500,000
	剰余金	0	2,643	2,643	0	0

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 86 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件 数)	(62 件)	(41 件)	(47 件)	(6 件)	(56 件)	
貸付金 (A)	11,531,275	9,131,000	9,782,000	△ 651,000	10,880,275	
現 金 (B)	8,468,725	9,782,086	9,131,086	651,000	9,119,725	
内 訳	基金分	8,468,725	9,782,000	9,131,000	651,000	9,119,725
	運用益	0	86	86	0	0
計 (A) + (B)	20,000,000	18,913,086	18,913,086	0	20,000,000	

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 30 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件 数)	(2 件)	(0 件)	(0 件)	(0 件)	(2 件)	
貸付金 (A)	484,000	0	0	0	484,000	
現 金 (B)	3,026,000	30	30	0	3,026,000	
内 訳	基金分	3,026,000	0	0	0	3,026,000
	運用益	0	30	30	0	0
計 (A) + (B)	3,510,000	30	30	0	3,510,000	

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 32 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
印紙等 (A)	9,060,050	50,534,000	52,363,500	△ 1,829,500	7,230,550	
現 金 (B)	939,950	52,363,532	50,534,032	1,829,500	2,769,450	
内 訳	基金分	939,950	52,363,500	50,534,000	1,829,500	0
	運用益	0	32	32	0	0
計 (A) + (B)	10,000,000	102,897,532	102,897,532	0	10,000,000	

令和 5 年 度

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

	〈頁〉
令和5年度各会計歳入歳出決算総括表	64
(1) 総計決算額	64
(2) 純計決算額	64
令和5年度各会計の実質収支に関する調書一覧表	66
一般会計財源別年度別比較表	68
(1) 特定財源及び一般財源年度別比較表	68
(2) 自主財源及び依存財源年度別比較表	69
令和5年度市税・国民健康保険税徴収実績一覧表	70
令和5年度一般会計歳入款別一覧表	72
令和5年度一般会計歳出款別一覧表	74
令和5年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	76
令和5年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	78
令和5年度国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表	80
令和5年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	82
令和5年度介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表	84
令和5年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出款別一覧表	86
令和5年度各会計目的別・性質別歳出分類表	88
一般会計歳出性質別年度別比較表	90

凡 例

- 1 決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 2 決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・ 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・ 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・ 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」・・・ 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和 5 年 度 各 会 計

(1) 総計決算額

区 分 会 計 別		歳				
		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
一 般 会 計		67,303,772	65,610,064	64,120,127	95.3	97.7
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	361,281	361,280	361,280	100.0	100.0
	駐 車 場 事 業	84,092	88,890	88,890	105.7	100.0
	国 民 健 康 保 険	14,356,159	14,568,831	13,462,548	93.8	92.4
	後 期 高 齢 者 医 療	2,290,739	2,276,340	2,242,978	97.9	98.5
	介 護 保 険	12,712,556	12,671,821	12,581,394	99.0	99.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	135,238	159,475	131,946	97.6	82.7
	計	29,940,065	30,126,637	28,869,036	96.4	95.8
合 計		97,243,837	95,736,701	92,989,163	95.6	97.1

(2) 純計決算額

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計		64,120,127	93,740	64,026,387	駐車場事業特別会計 繰入金 30,000 後期高齢者医療特別会計 繰入金 3,901 介護保険特別会計 繰入金 59,337 農業集落排水事業特別会計 繰入金 502
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	361,280	361,280	0	一般会計繰入金
	駐 車 場 事 業	88,890	0	88,890	〃
	国 民 健 康 保 険	13,462,548	893,486	12,569,062	〃
	後 期 高 齢 者 医 療	2,242,978	481,523	1,761,455	〃
	介 護 保 険	12,581,394	2,032,000	10,549,394	〃
	農 業 集 落 排 水 事 業	131,946	71,137	60,809	〃
	計	28,869,036	3,839,426	25,029,610	
合 計		92,989,163	3,933,166	89,055,997	

歳入歳出決算総括表

(単位：千円・%)

入		歳 出					決算残額
不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額	
106,480	1,383,457	67,303,772	61,026,655	90.7	3,383,272	2,893,845	3,093,472
0	0	361,281	361,280	100.0	0	1	0
0	0	84,092	77,076	91.7	0	7,016	11,814
146,055	960,228	14,356,159	13,440,943	93.6	0	915,216	21,605
7,231	26,131	2,290,739	2,241,468	97.8	0	49,271	1,510
19,117	71,310	12,712,556	12,497,821	98.3	0	214,735	83,573
52	27,477	135,238	73,236	54.2	0	62,002	58,710
172,455	1,085,146	29,940,065	28,691,824	95.8	0	1,248,241	177,212
278,935	2,468,603	97,243,837	89,718,479	92.3	3,383,272	4,142,086	3,270,684

(単位：千円・%)

歳 入		歳 出		純差引過不足額
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控 除 額 の 内 訳	
61,026,655	3,839,426	57,187,229	公共用地先行取得事業特別会計繰出金 361,280 駐車場事業特別会計繰出金 - 国民健康保険特別会計繰出金 893,486 後期高齢者医療特別会計繰出金 481,523 介護保険特別会計繰出金 2,032,000 農業集落排水事業特別会計繰出金 71,137	6,839,158
361,280	0	361,280		△ 361,280
77,076	30,000	47,076		41,814
13,440,943	0	13,440,943		△ 871,881
2,241,468	3,901	2,237,567		△ 476,112
12,497,821	59,337	12,438,484	一般会計繰出金	△ 1,889,090
73,236	502	72,734		△ 11,925
28,691,824	93,740	28,598,084		△ 3,568,474
89,718,479	3,933,166	85,785,313		3,270,684

令和5年度各会計の実質収支に関する

区 分	一般会計	公共用地先行 取得事業 特別会計	駐車場事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計
1 歳 入 総 額	64,120,127	361,280	88,890	13,462,548	2,242,978
2 歳 出 総 額	61,026,655	361,280	77,076	13,440,943	2,241,468
3 歳 入 歳 出 差 引 額	3,093,472	0	11,814	21,605	1,510
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	5,230	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	1,174,394	0	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	40,037	0	0	0
	計	1,219,661	0	0	0
5 実 質 収 支 額 (A)	1,873,811	0	11,814	21,605	1,510
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額					
7 前年度実質収支額 (B)	2,935,161	0	15,549	79,183	3,901
単年度収支額 (A - B)	△ 1,061,350	0	△ 3,735	△ 57,578	△ 2,391

る 調 書 一 覧 表

(単 位 : 千 円)

介 護 保 険 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	合 計
12,581,394	131,946	92,989,163
12,497,821	73,236	89,718,479
83,573	58,710	3,270,684
0	0	5,230
0	0	1,174,394
0	0	40,037
0	0	1,219,661
83,573	58,710	2,051,023
226,988	502	3,261,284
△ 143,415	58,208	△ 1,210,261

一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分		年 度 別		前 年 度		前年度決算額との比較	
		本 年 度		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	343,779	0.5	316,671	0.5	27,108	8.6
	使用料及び手数料	1,020,464	1.6	1,012,670	1.7	7,794	0.8
	国庫支出金	9,567,953	14.9	10,501,168	17.2	△ 933,215	△ 8.9
	県支出金	3,886,418	6.1	3,973,683	6.5	△ 87,265	△ 2.2
	財産収入	3,618	0.0	5,465	0.0	△ 1,847	△ 33.8
	寄附金	1,249	0.0	4,450	0.0	△ 3,201	△ 71.9
	繰入金	14,804	0.0	29,724	0.0	△ 14,920	△ 50.2
	繰越金	930,825	1.5	613,021	1.0	317,804	51.8
	諸収入	783,614	1.2	951,198	1.6	△ 167,584	△ 17.6
	市債	2,713,140	4.2	2,083,290	3.4	629,850	30.2
	計	19,265,864	30.0	19,491,340	31.9	△ 225,476	△ 1.2
一 般 財 源	市税	24,296,402	37.9	23,299,118	38.1	997,284	4.3
	地方譲与税	502,639	0.8	498,283	0.8	4,356	0.9
	利子割交付金	6,293	0.0	7,042	0.0	△ 749	△ 10.6
	配当割交付金	119,645	0.2	102,444	0.2	17,201	16.8
	株式等譲渡所得割交付金	133,658	0.2	81,200	0.1	52,458	64.6
	法人事業税交付金	500,741	0.8	482,531	0.8	18,210	3.8
	地方消費税交付金	3,680,589	5.7	3,699,997	6.0	△ 19,408	△ 0.5
	ゴルフ場利用税交付金	3,570	0.0	5,822	0.0	△ 2,252	△ 38.7
	環境性能割交付金	56,916	0.1	48,126	0.1	8,790	18.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,807	0.0	11,888	0.0	△ 81	△ 0.7
	地方特例交付金	147,196	0.2	140,041	0.2	7,155	5.1
	地方交付税	5,672,988	8.8	5,079,660	8.3	593,328	11.7
	交通安全対策特別交付金	17,655	0.0	19,296	0.0	△ 1,641	△ 8.5
	分担金及び負担金	1,029	0.0	1,446	0.0	△ 417	△ 28.8
	使用料及び手数料	320,949	0.5	355,321	0.6	△ 34,372	△ 9.7
	国庫支出金	2,611,841	4.1	1,957,741	3.2	654,100	33.4
	県支出金	36,096	0.1	6,429	0.0	29,667	461.5
	財産収入	59,961	0.1	45,730	0.1	14,231	31.1
	寄附金	643,393	1.0	542,299	0.9	101,094	18.6
	繰入金	2,349,359	3.7	1,465,534	2.4	883,825	60.3
繰越金	3,039,222	4.7	3,093,414	5.1	△ 54,192	△ 1.8	
諸収入	272,482	0.4	189,647	0.3	82,835	43.7	
市債	369,832	0.6	572,470	0.9	△ 202,638	△ 35.4	
計	44,854,263	70.0	41,705,479	68.1	3,148,784	7.6	
合 計	64,120,127	100.0	61,196,819	100.0	2,923,308	4.8	

(2) 自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分		年 度 別		前 年 度		前年度決算額との比較	
		本 年 度	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	24,296,402	37.9	23,299,118	38.1	997,284	4.3
	分担金及び負担金	344,808	0.5	318,118	0.5	26,690	8.4
	使用料及び手数料	1,341,414	2.1	1,367,991	2.2	△ 26,577	△ 1.9
	財産収入	63,579	0.1	51,195	0.1	12,384	24.2
	寄付金	644,642	1.0	546,749	0.9	97,893	17.9
	繰入金	2,364,163	3.7	1,495,258	2.4	868,905	58.1
	繰越金	3,970,046	6.2	3,706,435	6.1	263,611	7.1
	諸収入	1,054,449	1.6	1,138,971	1.9	△ 84,522	△ 7.4
	計	34,079,503	53.1	31,923,835	52.2	2,155,668	6.8
依 存 財 源	地方譲与税	502,639	0.8	498,283	0.8	4,356	0.9
	利子割交付金	6,293	0.0	7,042	0.0	△ 749	△ 10.6
	配当割交付金	119,645	0.2	102,444	0.2	17,201	16.8
	株式等譲渡所得割交付金	133,658	0.2	81,200	0.1	52,458	64.6
	法人事業税交付金	500,741	0.8	482,531	0.8	18,210	3.8
	地方消費税交付金	3,680,589	5.8	3,699,997	6.1	△ 19,408	△ 0.5
	ゴルフ場利用税交付金	3,570	0.0	5,822	0.0	△ 2,252	△ 38.7
	環境性能割交付金	56,916	0.1	48,126	0.1	8,790	18.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,807	0.0	11,888	0.0	△ 81	△ 0.7
	地方特例交付金	147,196	0.2	140,041	0.2	7,155	5.1
	地方交付税	5,672,988	8.9	5,079,660	8.3	593,328	11.7
	交通安全対策特別交付金	17,655	0.0	19,296	0.0	△ 1,641	△ 8.5
	国庫支出金	12,179,794	19.0	12,458,909	20.4	△ 279,115	△ 2.2
	県支出金	3,922,514	6.1	3,980,112	6.5	△ 57,598	△ 1.4
	諸収入	1,647	0.0	1,873	0.0	△ 226	△ 12.1
市債	3,082,972	4.8	2,655,760	4.3	427,212	16.1	
計	30,040,624	46.9	29,272,984	47.8	767,640	2.6	
合 計	64,120,127	100.0	61,196,819	100.0	2,923,308	4.8	

令和5年度市税・国民健康

区分 税目別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C		
1 市民税		10,914,669	11,580,269	11,208,512	47,566	324,191
内 個人	現年度分	8,286,599	8,522,938	8,371,802	-	151,136
	滞納繰越分	88,710	251,365	86,410	42,641	122,314
	計	8,375,309	8,774,303	8,458,212	42,641	273,450
内 法人	現年度分	2,533,362	2,760,866	2,743,911	-	16,955
	滞納繰越分	5,998	45,100	6,389	4,925	33,786
	計	2,539,360	2,805,966	2,750,300	4,925	50,741
2 固定資産税		9,806,018	10,464,714	9,848,153	42,415	574,146
内 純 固定	現年度分	9,644,337	9,828,116	9,691,353	2,754	134,009
	滞納繰越分	102,841	577,758	97,960	39,661	440,137
	計	9,747,178	10,405,874	9,789,313	42,415	574,146
国有資産等所在市町村交付金		58,840	58,840	58,840	-	-
3 軽自動車税		408,991	450,488	411,475	5,207	33,806
内 種 別	環境性能割	15,307	15,443	15,433	-	-
	種別割	389,200	396,323	391,215	26	5,082
	滞納繰越分	4,484	38,722	4,817	5,181	28,724
4 たばこ税		1,253,310	1,307,987	1,307,987	-	-
内 現 年 度 分	現年度分	1,253,310	1,307,987	1,307,987	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
5 都市計画税		1,514,357	1,620,325	1,520,275	6,943	93,107
内 現 年 度 分	現年度分	1,497,462	1,525,408	1,504,181	427	20,800
	滞納繰越分	16,895	94,917	16,094	6,516	72,307
合計		23,897,345	25,423,783	24,296,402	102,131	1,025,250
内 現 年 度 分	現年度分	23,678,417	24,415,921	24,084,732	3,207	327,982
	滞納繰越分	218,928	1,007,862	211,670	98,924	697,268
国民健康保険税		2,530,030	3,631,769	2,536,756	146,054	948,959
内 現 年 度 分	現年度分	2,323,965	2,590,056	2,366,035	-	224,021
	滞納繰越分	206,065	1,041,713	170,721	146,054	724,938

康 保 險 税 徴 収 実 績 一 覧 表

(単位：千円・%)

収入率 C/B	比 較 (C-A) / A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
		調 定 額 対 前 年 度	前年度収入済額 D	収入率	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D
96.8	2.7	8.4	10,344,659	96.8	863,853	8.4
98.2	1.0	3.2	8,136,673	98.5	235,129	2.9
34.4	△ 2.6	△ 3.4	88,638	34.1	△ 2,228	△ 2.5
96.4	1.0	3.0	8,225,311	96.5	232,901	2.8
99.4	8.3	29.8	2,114,957	99.4	628,954	29.7
14.2	6.5	16.8	4,391	11.4	1,998	45.5
98.0	8.3	29.6	2,119,348	97.9	630,952	29.8
94.1	0.4	0.4	9,773,228	93.8	74,925	0.8
98.6	0.5	0.8	9,609,253	98.5	82,100	0.9
17.0	△ 4.7	△ 5.9	111,127	18.1	△ 13,167	△ 11.8
94.1	0.4	0.4	9,720,380	93.8	68,933	0.7
100.0	0.0	11.3	52,848	100.0	5,992	11.3
91.3	0.6	2.8	396,091	90.4	15,384	3.9
99.9	0.8	△ 16.2	18,419	100.0	△ 2,986	△ 16.2
98.7	0.5	3.1	372,142	96.8	19,073	5.1
12.4	7.4	10.2	5,530	15.7	△ 713	△ 12.9
100.0	4.4	0.9	1,296,374	100.0	11,613	0.9
100.0	4.4	0.9	1,296,374	100.0	11,613	0.9
-	-	-	-	-	-	-
93.8	0.4	1.9	1,488,766	93.6	31,509	2.1
98.6	0.4	2.1	1,471,175	98.5	33,006	2.2
17.0	△ 4.7	△ 2.4	17,591	18.1	△ 1,497	△ 8.5
95.6	1.7	4.1	23,299,118	95.4	997,284	4.3
98.6	1.7	4.4	23,071,841	98.7	1,012,891	4.4
21.0	△ 3.3	△ 3.6	227,277	21.7	△ 15,607	△ 6.9
69.8	0.3	△ 4.1	2,681,671	70.8	△ 144,915	△ 5.4
91.4	1.8	△ 4.2	2,466,012	91.2	△ 99,977	△ 4.1
16.4	△ 17.2	△ 3.8	215,659	19.9	△ 44,938	△ 20.8

令和5年度一般会

区分 款別	予算			現 額 計 A	調定額 B	収 金額 C
	当初 予算額	補正 予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額			
1 市 税	22,889,780	1,007,565	0	23,897,345	25,423,783	24,296,402
2 地方譲与税	486,520	0	0	486,520	502,639	502,639
3 利子割交付金	18,509	△ 9,551	0	8,958	6,293	6,293
4 配当割交付金	140,136	0	0	140,136	119,645	119,645
5 株式等譲渡所得割交付金	93,528	0	0	93,528	133,658	133,658
6 法人事業税交付金	484,406	13,249	0	497,655	500,741	500,741
7 地方消費税交付金	3,813,028	△ 131,587	0	3,681,441	3,680,589	3,680,589
8 ゴルフ場利用税交付金	6,556	△ 2,889	0	3,667	3,570	3,570
9 環境性能割交付金	42,554	0	0	42,554	56,916	56,916
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,888	0	0	11,888	11,807	11,807
11 地方特例交付金	145,008	1,957	0	146,965	147,196	147,196
12 地方交付税	4,521,575	1,102,543	0	5,624,118	5,672,988	5,672,988
13 交通安全対策特別交付金	20,698	0	0	20,698	17,655	17,655
14 分担金及び負担金	390,416	△ 7,742	4,740	387,414	393,739	385,495
15 使用料及び手数料	1,299,207	0	0	1,299,207	1,397,079	1,291,450
16 国庫支出金	9,284,059	3,931,545	946,035	14,161,639	12,179,794	12,179,794
17 県支出金	4,125,765	37,047	9,426	4,172,238	3,922,514	3,922,514
18 財産収入	92,520	2,754	0	95,274	136,766	136,766
19 寄付金	700,502	6,486	0	706,988	644,642	644,642
20 繰入金	1,912,902	537,444	0	2,450,346	2,364,163	2,364,163
21 繰越金	300,000	2,635,161	1,034,884	3,970,045	3,970,046	3,970,046
22 諸収入	1,097,203	△ 85,027	0	1,012,176	1,240,869	992,186
23 市債	3,403,240	135,232	854,500	4,392,972	3,082,972	3,082,972
計	55,280,000	9,174,187	2,849,585	67,303,772	65,610,064	64,120,127

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C-A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
構 成 比	予 算 対 比 C/A	調 定 対 比 C/B			前 年 度 収 入 済 額 D	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D	
37.9	101.7	95.6	102,131	1,025,250	399,057	23,299,118	38.1	997,284	4.3
0.8	103.3	100.0	0	0	16,119	498,283	0.8	4,356	0.9
0.0	70.3	100.0	0	0	△ 2,665	7,042	0.1	△ 749	△ 10.6
0.2	85.4	100.0	0	0	△ 20,491	102,444	0.2	17,201	16.8
0.2	142.9	100.0	0	0	40,130	81,200	0.1	52,458	64.6
0.8	100.6	100.0	0	0	3,086	482,531	0.8	18,210	3.8
5.7	100.0	100.0	0	0	△ 852	3,699,997	6.0	△ 19,408	△ 0.5
0.0	97.4	100.0	0	0	△ 97	5,822	0.0	△ 2,252	△ 38.7
0.1	133.8	100.0	0	0	14,362	48,126	0.1	8,790	18.3
0.0	99.3	100.0	0	0	△ 81	11,888	0.0	△ 81	△ 0.7
0.2	100.2	100.0	0	0	231	140,041	0.2	7,155	5.1
8.8	100.9	100.0	0	0	48,870	5,079,660	8.3	593,328	11.7
0.0	85.3	100.0	0	0	△ 3,043	19,296	0.1	△ 1,641	△ 8.5
0.6	99.5	97.9	4,341	3,903	△ 1,919	345,320	0.6	40,175	11.6
2.0	99.4	92.4	0	105,629	△ 7,757	1,324,377	2.2	△ 32,927	△ 2.5
19.0	86.0	100.0	0	0	△ 1,981,845	12,458,909	20.4	△ 279,115	△ 2.2
6.1	94.0	100.0	0	0	△ 249,724	3,980,112	6.5	△ 57,598	△ 1.4
0.2	143.6	100.0	0	0	41,492	115,163	0.2	21,603	18.8
1.0	91.2	100.0	0	0	△ 62,346	546,749	0.9	97,893	17.9
3.7	96.5	100.0	0	0	△ 86,183	1,495,258	2.4	868,905	58.1
6.2	100.0	100.0	0	0	1	3,706,434	6.1	263,612	7.1
1.5	98.0	80.0	8	248,675	△ 19,990	1,093,289	1.8	△ 101,103	△ 9.2
4.8	70.2	100.0	0	0	△ 1,310,000	2,655,760	4.3	427,212	16.1
100.0	95.3	97.7	106,480	1,383,457	△ 3,183,645	61,196,819	100.0	2,923,308	4.8

令和 5 年 度 一 般 会

区 分 款 別	予 算 現 額				計 A	支 金 額 B
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額		
1 議 会 費	331,697	△ 3,794	0	0	327,903	319,024
2 総 務 費	5,074,905	2,581,114	12,331	8,894	7,677,244	7,352,041
3 民 生 費	22,808,747	3,020,513	53,992	1,844	25,885,096	24,538,301
4 衛 生 費	3,948,025	1,936,841	307,479	4,070	6,196,415	5,153,675
5 農 林 水 産 業 費	586,832	△ 41,816	2,760	0	547,776	515,197
6 商 工 費	1,111,182	456,071	0	0	1,567,253	1,441,689
7 土 木 費	6,909,645	△ 736,780	811,300	0	6,984,165	5,961,900
8 消 防 費	1,950,398	44,110	0	3,478	1,997,986	1,947,360
9 教 育 費	5,773,334	1,914,630	1,661,723	1,019	9,350,706	7,083,381
10 公 債 費	6,715,221	3,298	0	0	6,718,519	6,714,077
11 災 害 復 旧 費	14	0	0	0	14	10
12 予 備 費	70,000	0	0	△ 19,305	50,695	0
計	55,280,000	9,174,187	2,849,585	0	67,303,772	61,026,655

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構 成 比	執 行 率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 事 故 明 許 費 繰 越	前 年 度 支 出 済 額 C		前 年 度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C	
0.5	97.3	0	0	0	8,879	313,020	0.5	6,004	1.9
12.0	95.8	0	6,102	0	319,101	6,608,565	11.5	743,476	11.3
40.2	94.8	0	468,377	0	878,418	23,329,179	40.8	1,209,122	5.2
8.4	83.2	5,230	9,743	0	1,027,767	4,337,062	7.6	816,613	18.8
0.8	94.1	0	12,291	0	20,288	612,707	1.1	△ 97,510	△ 15.9
2.4	92.0	0	44,044	0	81,520	1,500,908	2.6	△ 59,219	△ 3.9
9.8	85.4	0	824,191	0	198,074	5,842,115	10.2	119,785	2.1
3.2	97.5	0	4,400	0	46,226	1,869,289	3.3	78,071	4.2
11.6	75.8	0	1,918,643	90,250	258,432	6,879,006	12.0	204,375	3.0
11.0	99.9	0	0	0	4,442	5,934,899	10.4	779,178	13.1
0.0	71.4	0	0	0	4	23	0.0	△ 13	△ 56.5
0.0	0.0	0	0	0	50,695	0	0.0	0	0.0
100.0	90.7	5,230	3,287,791	90,250	2,893,846	57,226,773	100.0	3,799,882	6.6

令和5年度 公共用地先行取得事業

歳入

区分 款別	予算現額				計 A	調定額 B	収
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 繰越額	予備費 充用額			金額 C
1 繰入金	361,281	0	0	0	361,281	361,280	361,280
2 市債	0	0	0	0	0	0	0
計	361,281	0	0	0	361,281	361,280	361,280

歳出

区分 款別	予算現額				計 A	支 金額 B
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 充用額		
1 公債費	361,281	0	0	0	361,281	361,280
計	361,281	0	0	0	361,281	361,280

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 と収入済 額との比 較 C - A	前年度決算額との比較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収入済額 D	前年度 構成比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
100.0	100.0	100.0	0	0	△ 1	363,733	63.5	△ 2,453	△ 0.7
0.0	-	-	0	0	0	209,340	36.5	△ 209,340	-
100.0	100.0	100.0	0	0	△ 1	573,073	100.0	△ 211,793	△ 37.0

(単位：千円・%)

出 済 額		翌年度繰越額			不 用 額	前年度決算額との比較			
構成比	執行率 B/A	継 続 繰 越	費 次 繰 越	繰 越 明 許 費		事 故 繰 越	前 年 度 支出済額 C	前年度 構成比	増 減 額 (B - C) D
100.0	100.0	0	0	0	0	573,073	100.0	△ 211,793	△ 37.0
100.0	100.0	0	0	0	0	573,073	100.0	△ 211,793	△ 37.0

令和5年度 駐車場事業

歳入

区分 款別	予算現額				調定額 B	収 金額 C
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及 繰越事業 繰越財源 充当額	及び 繰越額 A		
1 使用料	952	218	0	1,170	1,171	1,171
2 繰越金	1	15,548	0	15,549	15,549	15,549
3 諸収入	57,001	10,371	0	67,372	72,169	72,169
4 市債	0	0	0	0	0	0
5 財産収入	1	0	0	1	1	1
計	57,955	26,137	0	84,092	88,890	88,890

歳出

区分 款別	予算現額				予備費 充用額	計 A	支 金額 B
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	及び 繰越額			
1 駐車場費	37,999	26,137	0	0	64,136	58,200	
2 公債費	18,956	0	0	0	18,956	18,876	
3 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	
計	57,955	26,137	0	0	84,092	77,076	

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前年度決算額との比較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前年度 収入済額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D
1.3	100.1	100.0	0	0	1	118,610	78.5	△ 117,439	△ 99.0
17.5	100.0	100.0	0	0	0	4,407	2.9	11,142	252.8
81.2	107.1	100.0	0	0	4,797	0	0.0	72,169	-
0.0	-	-	0	0	0	28,000	18.5	△ 28,000	△ 100.0
0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0.0	1	-
100.0	105.7	100.0	0	0	4,798	151,017	100.0	△ 62,127	△ 41.1

出 済 額		翌年度繰越額			不 用 額	前年度決算額との比較			
構成比	執行率 B/A	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越		前年度 支出済額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 D/C
75.5	90.7	0	0	0	5,936	117,644	86.8	△ 59,444	△ 50.5
24.5	99.6	0	0	0	80	17,824	13.2	1,052	5.9
0.0	0.0	0	0	0	1,000	0	0.0	0	-
100.0	91.7	0	0	0	7,016	135,468	100.0	△ 58,392	△ 43.1

令和 5 年 度 国 民 健 康 保 険

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額			計 A	調 定 額 B	収
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額			金 額 C
1 国民健康保険税	2,530,743	△ 713	0	2,530,030	3,631,769	2,536,756
2 一部負担金	4	0	0	4	0	0
3 使用料及び手数料	800	0	0	800	458	458
4 国庫支出金	500	555	0	1,055	855	855
5 県支出金	9,994,065	△ 2,500	0	9,991,565	9,131,775	9,131,775
6 財産収入	1	48	0	49	50	50
7 繰入金	1,675,173	28,351	0	1,703,524	1,681,049	1,681,049
8 繰越金	1	79,182	0	79,183	79,183	79,183
9 諸収入	87,054	△ 37,105	0	49,949	43,692	32,422
計	14,288,341	67,818	0	14,356,159	14,568,831	13,462,548

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			予 備 費 充 用 額	計 A	支
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額			金 額 B
1 総務費	182,637	△ 10,186	0	0	172,451	163,007
2 保険給付費	9,870,418	△ 2,500	0	0	9,867,918	8,989,521
3 国民健康保険事業費納付金	4,070,847	0	0	0	4,070,847	4,070,845
4 共同事業拠出金	3	0	0	0	3	1
5 保健事業費	148,466	1,263	0	0	149,729	130,261
6 基金積立金	1	79,232	0	0	79,233	79,232
7 諸支出金	12,969	9	0	0	12,978	8,076
8 予備費	3,000	0	0	0	3,000	0
計	14,288,341	67,818	0	0	14,356,159	13,440,943

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収入済額 D	前年度 構成比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
18.8	100.3	69.8	146,054	948,959	6,726	2,681,671	19.7	△ 144,915	△ 5.4
0.0	0.0	-	0	0	△ 4	0	0.0	0	-
0.0	57.3	100.0	0	0	△ 342	924	0.0	△ 466	△ 50.4
0.0	81.0	100.0	0	0	△ 200	198	0.0	657	331.8
67.8	91.4	100.0	0	0	△ 859,790	9,453,588	69.4	△ 321,813	△ 3.4
0.0	102.0	100.0	0	0	1	50	0.0	0	0.0
12.5	98.7	100.0	0	0	△ 22,475	1,243,449	9.1	437,600	35.2
0.6	100.0	100.0	0	0	0	181,247	1.3	△ 102,064	△ 56.3
0.2	64.9	74.2	0	11,270	△ 17,527	51,930	0.4	△ 19,508	△ 37.6
100.0	93.8	92.4	146,054	960,229	△ 893,611	13,613,057	100.0	△ 150,509	△ 1.1

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 繰 越	費 次 繰 越	繰 越 事 故 明 許 費 繰 越		前 年 度 支出済額 C	前年度 構成比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
1.2	94.5	0	0	0	9,444	169,851	1.3	△ 6,844	△ 4.0
66.9	91.1	0	0	0	878,397	9,279,581	68.6	△ 290,060	△ 3.1
30.3	100.0	0	0	0	2	3,746,896	27.7	323,949	8.6
0	33.3	0	0	0	2	1	0.0	0	0.0
1.0	87.0	0	0	0	19,468	138,332	1.0	△ 8,071	△ 5.8
0.6	100.0	0	0	0	1	181,298	1.3	△ 102,066	△ 56.3
0.1	62.2	0	0	0	4,902	17,915	0.1	△ 9,839	△ 54.9
-	-	0	0	0	3,000	0	0.0	0	-
100.0	93.6	0	0	0	915,216	13,533,874	100.0	△ 92,931	△ 0.7

令和5年度後期高齢者医療

歳入

区分 款別	予算現額				調定額 B	収 金額 C
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充当額	予備費 充用額		
1 後期高齢者医療保険料	1,800,148	0	0	0	1,788,562	1,755,200
2 使用料及び手数料	164	0	0	0	23	23
3 繰入金	457,681	24,616	0	0	481,523	481,523
4 繰越金	1	3,900	0	0	3,901	3,901
5 諸収入	36,168	△ 31,939	0	0	2,331	2,331
計	2,294,162	△ 3,423	0	0	2,276,340	2,242,978

歳出

区分 款別	予算現額				予備費 充用額	計 A	支 金額 B
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充当額	予備費 充用額			
1 総務費	55,152	1,214	0	0	56,366	53,261	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,182,631	△ 8,537	0	0	2,174,094	2,131,353	
3 保健事業費	51,593	0	0	0	51,593	50,959	
4 諸支出金	3,786	3,900	0	0	7,686	5,895	
5 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	
計	2,294,162	△ 3,423	0	0	2,290,739	2,241,468	

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前年度決算額との比較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前年度 収入済額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
78.3	97.5	98.1	7,231	26,131	△ 44,948	1,701,633	78.3	53,567	3.1
0.0	14.0	100.0	0	0	△ 141	81	0.0	△ 58	△ 71.6
21.5	99.8	100.0	0	0	△ 774	436,540	20.1	44,983	10.3
0.2	100.0	100.0	0	0	0	3,270	0.2	631	19.3
0.1	55.1	100.0	0	0	△ 1,898	31,670	1.5	△ 29,339	△ 92.6
100.0	97.9	98.5	7,231	26,131	△ 47,761	2,173,194	100.0	69,784	3.2

(単位：千円・%)

出 済 額		翌年度繰越額			不 用 額	前年度決算額との比較			
構成比	執行率 B/A	継 続 繰 越	費 次 繰 越	事 故 繰 越		前年度 支出済額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
2.4	94.5	0	0	0	3,105	61,990	2.9	△ 8,729	△ 14.1
95.1	98.0	0	0	0	42,741	2,055,931	94.8	75,422	3.7
2.3	98.8	0	0	0	634	46,063	2.1	4,896	10.6
0.3	76.7	0	0	0	1,791	5,309	0.2	586	11.0
0	0	0	0	0	1,000	0	0.0	0	-
100.0	97.8	0	0	0	49,271	2,169,293	100.0	72,175	3.3

令和5年度介護保険特別

歳入

区分 款別	予算現額			計 A	調定額 B	収
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額			金額 C
1 保険料	2,734,081	△ 82,633	0	2,651,448	2,728,205	2,654,959
2 使用料及び手数料	178	0	0	178	57	57
3 国庫支出金	2,596,253	75,599	0	2,671,852	2,673,251	2,673,251
4 支払基金交付金	3,251,504	△ 40,314	0	3,211,190	3,210,242	3,210,242
5 県支出金	1,744,194	14,570	0	1,758,764	1,758,766	1,758,766
6 財産収入	1	60	0	61	61	61
7 繰入金	2,046,820	136,205	0	2,183,025	2,047,000	2,047,000
8 繰越金	1	226,986	0	226,987	226,988	226,988
9 諸収入	3,082	5,969	0	9,051	27,251	10,070
計	12,376,114	336,442	0	12,712,556	12,671,821	12,581,394

歳出

区分 款別	予算現額			予備費 充用額	計 A	支
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額			金額 B
1 総務費	243,163	9,132	0	0	252,295	236,900
2 保険給付費	11,809,809	52,924	0	0	11,862,733	11,691,270
3 地域支援事業費	248,371	35,228	0	1	283,600	266,368
4 基金積立金	3,083	27,406	0	0	30,489	30,489
5 諸支出金	70,688	211,752	0	0	282,440	272,794
6 予備費	1,000	0	0	△ 1	999	0
計	12,376,114	336,442	0	0	12,712,556	12,497,821

会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
21.1	100.1	97.3	19,117	54,129	3,511	2,649,657	21.8	5,302	0.2
0.0	32.0	100.0	0	0	△ 121	137	0.0	△ 80	△ 58.4
21.2	100.1	100.0	0	0	1,399	2,686,353	22.1	△ 13,102	△ 0.5
25.5	100.0	100.0	0	0	△ 948	3,063,530	25.2	146,712	4.8
14.0	100.0	100.0	0	0	2	1,768,926	14.5	△ 10,160	△ 0.6
0.0	100.0	100.0	0	0	0	122	0.0	△ 61	△ 50.0
16.3	93.8	100.0	0	0	△ 136,025	1,853,400	15.2	193,600	10.4
1.8	100.0	100.0	0	0	1	138,456	1.1	88,532	63.9
0.0	111.3	37.0	0	17,181	1,019	1,045	0.0	9,025	863.6
100.0	99.0	99.3	19,117	71,310	△ 131,162	12,161,626	100.0	419,768	3.5

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
1.9	93.9	0	0	0	15,395	215,520	1.8	21,380	9.9
93.5	98.6	0	0	0	171,463	11,146,582	93.4	544,688	4.9
2.1	93.9	0	0	0	17,232	430,675	3.6	△ 164,307	△ 38.2
0.2	100.0	0	0	0	0	15,338	0.1	15,151	98.8
2.2	96.6	0	0	0	9,646	126,523	1.1	146,271	115.6
0	-	0	0	0	999	0	0	0	-
100.0	98.3	0	0	0	214,735	11,934,638	100.0	563,183	4.7

令和5年度 農業集落排水事業

歳入

区分 款別	予算現額				計 A	調定額 B	収 金額 C
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 繰越当額	予備費 充用額			
1 分担金及び負担金	644	0	0	0	644	7,542	2,459
2 使用料及び手数料	56,430	0	0	0	56,430	74,140	51,694
3 国庫支出金	2,000	0	0	0	2,000	1,980	1,980
4 県支出金	680	0	0	0	680	330	330
4 繰入金	71,137	0	0	0	71,137	71,137	71,137
5 繰越金	1	502	0	0	503	502	502
6 諸収入	44	0	0	0	44	44	44
7 市債	3,800	0	0	0	3,800	3,800	3,800
計	134,736	502	0	0	135,238	159,475	131,946

歳出

区分 款別	予算現額				計 A	支 金額 B
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 繰越当額	予備費 充用額		
1 農業集落排水事業費	117,028	502	0	0	117,530	56,536
2 公債費	16,708	0	0	0	16,708	16,700
3 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0
計	134,736	502	0	0	135,238	73,236

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前年度決算額との比較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
1.9	381.8	32.6	0	5,083	1,815	753	0.7	1,706	226.6
39.2	91.6	69.7	53	22,393	△ 4,736	56,655	49.0	△ 4,961	△ 8.8
1.5	99.0	100.0	0	0	△ 20	0	0	1,980	-
0.3	48.5	100.0	0	0	△ 350	660	0.6	△ 330	△ 50.0
53.9	100.0	100.0	0	0	0	52,710	45.6	18,427	35.0
0.4	99.8	100.0	0	0	△ 1	561	0.5	△ 59	△ 10.5
0.0	100.0	100.0	0	0	0	1,746	1.5	△ 1,702	△ 97.5
2.9	100.0	100.0	0	0	0	2,600	2.2	1,200	46.2
100.0	97.6	82.7	53	27,476	△ 3,292	115,685	100.0	16,261	14.1

(単位：千円・%)

出 済 額		翌年度繰越額			不 用 額	前年度決算額との比較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 通 繰	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
77.2	48.1	0	0	0	60,994	96,001	83.3	△ 39,465	△ 41.1
22.8	100.0	0	0	0	8	19,182	16.7	△ 2,482	△ 12.9
-	-	0	0	0	1,000	-	-	0	-
100.0	54.2	0	0	0	62,002	115,183	100.0	△ 41,947	△ 36.4

令和 5 年 度 各 会 計 目 的

区 分		人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費
一 般 会 計	1 議 会 費	287,353	22,166	0	380
	2 総 務 費	2,688,530	1,517,285	8,200	12,295
	3 民 生 費	1,604,344	1,098,449	23,770	13,954,885
	4 衛 生 費	559,160	2,810,282	10,638	59,236
	5 農 林 水 産 業 費	194,516	34,957	13,740	930
	6 商 工 費	157,894	133,029	2,230	925
	7 土 木 費	702,909	550,880	302,724	6,905
	8 消 防 費	1,627,395	115,223	6,703	19,660
	9 教 育 費	1,075,031	2,950,549	61,429	74,311
	10 公 債 費	0	0	0	0
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
	計	8,897,132	9,232,820	429,434	14,129,527
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	3,858	1,332	0
	国 民 健 康 保 険	116,651	156,388	0	50,474
	後 期 高 齢 者 医 療	33,412	53,463	0	0
	介 護 保 険	204,626	98,845	0	2,055
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	40,030	7,863	0
		計	354,689	352,584	9,195
合 計		9,251,821	9,585,404	438,629	14,182,056

※一般会計目的別歳出内訳の商工費には労働費を含む。

別 ・ 性 質 別 歳 出 分 類 表

(単位：千円)

補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	そ の 他	合 計
6,815	2,310	0	0	319,024
508,013	73,024	0	2,544,694	7,352,041
2,677,584	394,951	0	4,784,317	24,538,300
1,600,718	113,641	0	0	5,153,675
138,668	52,133	0	80,253	515,197
1,024,240	32,371	0	91,000	1,441,689
1,531,921	2,603,643	0	262,918	5,961,900
61,614	116,765	0	0	1,947,360
218,889	2,397,173	0	306,000	7,083,382
0	0	6,714,077	0	6,714,077
0	0	0	10	10
7,768,462	5,786,011	6,714,077	8,069,192	61,026,655
0	0	361,280	0	361,280
2,314	5,146	18,876	45,550	77,076
13,038,198	0	0	79,232	13,440,943
2,150,692	0	0	3,901	2,241,468
12,102,469	0	0	89,826	12,497,821
1,061	7,080	16,700	502	73,236
27,294,734	12,226	396,856	219,011	28,691,824
35,063,196	5,798,237	7,110,933	8,288,203	89,718,479

一般会計歳出性質別年度別比較表

(単位：千円・%)

年度別 性質別	本 年 度		前 年 度		前年度決算額との比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消費的経費	40,457,375	66.3	38,476,360	67.2	1,981,015	5.1
人件費	8,897,132	14.6	8,513,584	14.9	383,548	4.5
物件費	9,232,820	15.1	9,133,134	16.0	99,686	1.1
維持補修費	429,434	0.7	449,468	0.8	△ 20,034	△ 4.5
扶助費	14,129,527	23.2	14,399,467	25.2	△ 269,940	△ 1.9
補助費等	7,768,462	12.7	5,980,707	10.5	1,787,755	29.9
投資的経費	5,786,021	9.5	4,604,556	8.0	1,181,465	25.7
普通建設事業費	5,786,011	9.5	4,604,533	8.0	1,181,478	25.7
災害復旧事業費	10	0.0	23	0.0	△ 13	△ 56.5
その他	14,783,259	24.2	14,145,857	24.7	637,402	4.5
公債費	6,714,077	11.0	5,934,899	10.4	779,178	13.1
積立金	2,765,930	4.5	3,083,963	5.4	△ 318,033	△ 10.3
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸付金	91,000	0.1	90,000	0.2	1,000	1.1
繰出金	5,212,252	8.5	5,036,995	8.8	175,257	3.5
計	61,026,655	100.0	57,226,773	100.0	3,799,882	6.6